

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第61期) 至 平成29年3月31日

日精樹脂工業株式会社

(E01695)

第61期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日精樹脂工業株式会社

目 次

頁

第61期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	78
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第61期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 萩原 英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 萩原 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	31,965	31,558	36,262	38,305	36,730
経常利益 (百万円)	2,124	1,983	3,284	2,129	2,025
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,800	1,512	2,722	2,470	1,467
包括利益 (百万円)	2,284	2,065	3,689	1,844	1,417
純資産額 (百万円)	23,327	24,599	27,991	29,440	30,523
総資産額 (百万円)	41,062	42,422	48,668	49,310	53,749
1株当たり純資産額 (円)	1,154.66	1,233.10	1,398.71	1,470.13	1,521.53
1株当たり当期純利益 (円)	90.52	76.04	136.54	123.77	73.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	89.79	75.26	135.31	122.47	72.63
自己資本比率 (%)	55.9	57.8	57.4	59.5	56.6
自己資本利益率 (%)	8.2	6.4	10.4	8.6	4.9
株価収益率 (倍)	8.2	8.1	9.7	5.5	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,205	△327	1,918	2,592	3,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△672	△1,118	△1,475	△608	△1,581
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△616	605	339	206	△490
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	7,252	6,674	7,755	9,914	10,857
従業員数 (名)	811 (71)	874 (70)	913 (23)	900 (53)	899 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、派遣社員・嘱託・パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	28,817	29,259	32,348	34,538	32,108
経常利益 (百万円)	1,661	2,214	2,835	1,201	550
当期純利益 (百万円)	1,611	1,819	2,709	1,679	448
資本金 (百万円)	5,362	5,362	5,362	5,362	5,362
発行済株式総数 (株)	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000	22,272,000
純資産額 (百万円)	21,964	23,622	26,201	27,392	27,606
総資産額 (百万円)	40,163	41,764	47,594	48,366	48,485
1株当たり純資産額 (円)	1,101.73	1,183.95	1,309.02	1,367.52	1,375.59
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	18.00	18.00	18.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(4.00)	(5.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	81.03	91.45	135.85	84.13	22.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	80.37	90.51	134.63	83.25	22.19
自己資本比率 (%)	54.6	56.4	54.9	56.4	56.7
自己資本利益率 (%)	7.6	8.0	10.9	6.3	1.6
株価収益率 (倍)	9.1	6.7	9.7	8.1	52.7
配当性向 (%)	11.1	10.9	13.2	21.4	80.2
従業員数 (名)	564 (71)	566 (70)	557 (23)	545 (25)	542 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は（）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、派遣社員・嘱託・パートタイマーを含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
〔設立まで〕 昭和22年10月	初代社長 青木 固が現在の長野県埴科郡坂城町大字南条でプラスチック成形業を個人経営にて創業。
昭和26年7月	合資会社日精樹脂製作所として法人組織に改組（昭和37年9月解散）。
〔設立以後〕 昭和32年5月	日精樹脂工業株式会社設立、合資会社の業務を移行すると共に射出成形機の製造・販売を開始。
昭和43年2月	成形技術の社外向け研修機関である「日精スクール」を本社敷地内に開校。
昭和51年9月	シンガポールに販売子会社 ニッセイマシナリーサービス PTE. LTD. を設立（現在名 ニッセイプラスチックシンガポール PTE LTD、現連結子会社）。
昭和52年10月	米国に販売子会社 ニッセイアメリカ INC.（現連結子会社）を設立。
昭和52年10月	マレーシアに販売子会社ニッセイマレーシア SDN. BHD.（ニッセイマシナリーサービス PTE. LTD. の100%子会社、現連結子会社）を設立。
昭和54年9月	テクニカルセンターを本社敷地内に設置。
昭和56年8月	香港に販売子会社 ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.（現連結子会社）を設立。
昭和60年8月	台湾に販売子会社 台湾日精股份有限公司（現連結子会社）を設立。
昭和63年12月	基礎研究開発部門として、技術研究所（現技術研究開発室）を設置。
平成2年12月	研究開発センターを本社敷地内に設置。
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年5月	長野県埴科郡坂城町に、損害保険代理業等を事業目的とする子会社 株式会社日精テクニカ（現連結子会社）を設立。
平成5年6月	メキシコに販売子会社 ニッセイメキシコ S. A. DE C. V.（現連結子会社）を設立。
平成6年8月	本社本館竣工。
平成6年11月	タイに販売子会社 ニッセイプラスチック（タイランド）CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成8年1月	「ISO9001」認証取得。
平成9年6月	第7工場完成。
平成11年4月	「ISO14001」認証取得。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成13年6月	第8工場完成。
平成15年7月	中国上海に販売子会社 上海尼思塑胶机械有限公司（現連結子会社）を設立。
平成15年11月	成形技術センターを本社敷地内に設置。
平成17年11月	中国深圳に営業技術サポート拠点 日精樹脂工業（深圳）有限公司（ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD. の100%子会社、現非連結子会社）を設立。
平成18年3月	ベトナムに営業技術サポート拠点 ニッセイプラスチック（ベトナム）CO., LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成18年10月	上越工場（現日精メタルワークス株式会社）稼動。
平成21年7月	中国江蘇省太倉に製造会社 日精塑料機械（太倉）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成23年6月	中国湖北省武漢に販売子会社 上海尼思塑胶机械有限公司の営業技術サポート拠点として武漢事務所を開設。
平成24年5月	タイに製造子会社 ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO., LTD.（現連結子会社）を設立。
平成25年8月	中国広東省東莞市に販売子会社 上海尼思塑胶机械有限公司の営業技術サポート拠点として東莞分公司（東莞支店）を開所。
平成25年8月	本社工場2棟の屋上に太陽光発電システムを設置。
平成25年10月	インドに販売子会社 ニッセイプラスチック（インディア）PVT. LTD.（現非連結子会社）を設立。
平成25年12月	新潟県上越市に日精メタルワークス株式会社（現連結子会社）を設立。
平成26年10月	フィリピンに販売子会社 ニッセイプラスチック フィリピン INC.（現非連結子会社）を設立。
平成26年12月	インドネシアに販売子会社 PT. ニッセイプラスチック インドネシア（現非連結子会社）を設立。
平成27年3月	中国における販売拠点の再構築として、中国江蘇省太倉市に新たな販売子会社 日精樹脂工業科技（太倉）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成27年7月	日精塑料機械（太倉）有限公司「ISO9001」認証取得。
平成27年11月	ニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO., LTD. 「ISO9001」「ISO14001」認証取得。
平成28年11月	米国テキサス州に生産子会社 ニッセイプラスチックマシナリーアメリカ INC. を設立。
平成29年6月	兵庫県加西市に中国営業所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の子会社）は、当社、連結子会社14社、非連結子会社5社で構成され、射出成形機およびその関連製品（周辺機器、部品、金型等）の製造販売を主な事業内容とする専門メーカーであり、更にこれに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分によっております。

(1) 日本

主力製品である射出成形機のほか、周辺機器、部品、金型等につきまして、当社にて製造または仕入を行い、国内ユーザーおよび主として海外販売子会社へ販売しております。

なお、製品ごとの内容は次のとおりであります。

・射出成形機

当社が製造するほか、作業工程の一部を、協力会社並びに当社の連結子会社である日精塑料機械（太倉）有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO., LTD. 並びに日精メタルワークス株式会社に委託しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

このほか、当社の連結子会社である株式会社日精テクニカにおいて、損害保険代理店業務、ファクタリング業務等を行っております。

(2) アメリカ地域

当社の連結子会社であるニッセイアメリカ INC.、ニッセイメキシコ S.A. DE C.V. を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

また、米国テキサス州に射出成形機の製造を行う連結子会社であるニッセイプラスチックマシナリーアメリカ INC. を設立し、平成30年2月より稼働を予定しております。

(3) アジア地域

射出成形機の製造を、連結子会社である日精塑料機械（太倉）有限公司及びニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO., LTD. が行っております。

また、主として当社の連結子会社であるニッセイプラスチックシンガポール PTE LTD、ニッセイマレーシア SDN. BHD.、台湾日精股份有限公司、ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.、ニッセイプラスチック（タイランド）CO., LTD.、上海尼思塑胶机械有限公司および日精樹脂工業科技（太倉）有限公司を通して、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) ニッセイアメリカ INC. (注) 2, 3	米国 カリフォルニア州 アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック シンガポールPTE LTD	シンガポール	300,000 Sドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイマレーシア SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラルンプール	250,000 Mドル	射出成形機の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイメキシコ S. A. DE C. V.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P.	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.	タイ バンコク	103,000,000 THB	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
日精樹脂工業科技(太倉) 有限公司 (注) 3	中華人民共和国 太倉	180百万円	射出成形機の販売	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
日精塑料机械(太倉) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 太倉	1,210百万円	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック マシナリー(タイランド) CO., LTD. (注) 2	タイ ラヨー	280,000,000 THB	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任 1名
ニッセイプラスチック マシナリーアメリカ INC. (注) 2, 5	米国 テキサス州 サンアントニオ	6,340,120 USドル	射出成形機の製造	100.0	当社製品の仕入先 役員の兼任 2名
株式会社日精テクニカ	長野県 坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	損害保険契約等 役員の兼任 1名
日精メタルワークス 株式会社	新潟県 上越市	50百万円	射出成形機の部品 加工	100.0	加工品の仕入先 役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。

2 ニッセイアメリカINC. および日精塑料机械(太倉)有限公司、ニッセイプラスチックマシナリー(タイランド)CO.,LTD.、ニッセイプラスチックマシナリーアメリカINC. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. および日精樹脂工業科技(太倉)有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

ニッセイアメリカINC.

日精樹脂工業科技(太倉)有限公司

(1) 売上高 8,531百万円

(1) 売上高 4,624百万円

(2) 経常利益 659百万円

(2) 経常利益 128百万円

(3) 当期純利益 421百万円

(3) 当期純利益 124百万円

(4) 純資産額 2,139百万円

(4) 純資産額 268百万円

(5) 総資産額 6,858百万円

(5) 総資産額 2,313百万円

4 ニッセイマレーシア SDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポール PTE LTD による間接所有（100%）であります。

5 ニッセイプラスチックマシナリーアメリカ INC. は平成30年2月からの稼働を予定しております。

6 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
日本	577 (75)
アメリカ地域	63
アジア地域	259
合計	899 (75)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、派遣社員・嘱託・パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
542 (31)	46.1	19.8	5,959,058

セグメントの名称	従業員数 (名)
日本	542 (31)
アメリカ地域	—
アジア地域	—
合計	542 (31)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数は（）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、派遣社員・嘱託・パートタイマーを含んでおります。
3 平均年間給与は、正社員の平均年間給与であり賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日精樹脂工業労働組合が組織されており、平成29年3月31日現在の組合員数は418名（関係会社への出向者を含む。）であります。

また、連結子会社については、労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国新政権の政策動向や欧州の経済不安により不透明な状況が継続しております。わが国経済におきましては、政府の経済政策等を背景に企業収益および雇用環境等、回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、北米地域を中心に射出成形機の需要が堅調に推移し、国内におきましても、政府の経済政策等により安定的に推移いたしました。また、アジア等の新興国でも回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により10年後を見据えた積極的な展開と体制作りを実施してまいりました。当連結会計年度におきましては、グローバル市場への積極的展開による販売増強のため営業力を強化し、売上増大を図りました。また、最適地生産体制の構築を図り、生産技術力と品質保証体制を強化すると共に、グローバル調達の推進と内製化の推進によりコストダウンを図り、グローバルな生産体制の強化に努めてまいりました。

事業拠点の展開につきましては、堅調な北米地域の需要および南米地域からの需要に対して最適地生産を進めることを目的に米国テキサス州において生産子会社を設立し、新工場の建設を開始いたしました。

営業面につきましては、グローバル市場で「自動車」「IT」「医療・容器・化粧品」の3業種を重点業種としてセールス展開および商品開発をいたしました。また、営業拠点配置の最適化と共に中・大型機、専用機等の射出成形機の拡販を図りました。

また、昨年4月に大阪市で開催された「プラテックス大阪2016」にハイブリッド式射出成形機を出展し、自動車関連や容器向けを念頭においた展示実演を行いました。一方、海外では、昨年4月に中国上海市で開催された「Chinaplas2016」および同年11月に中国広東省東莞市で開催された「第18回東莞国際金型・金属加工・プラスチック・包装展覧会」に、それぞれ電気式射出成形機とハイブリッド式射出成形機等を出展し、中国産業界の主軸となっている自動車業界への自動化の提案ならびに電子部品業界やパッケージ業界に向けた精密安定成形をテーマに成形実演を実施し、需要の取込みを図りました。

商品開発におきましては、電気式射出成形機「NEXシリーズ」のモデルチェンジを実施いたしました。新型NEXシリーズは、金型の大型化、複雑化に対応し、低圧成形と組み合わせることによって従来よりも低い型締力での成形が可能となり、成形設備のダウンサイジング化等、成形加工におけるソリューション提案の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、北米地域では、自動車関連を中心に堅調に推移したほか、国内においても需要が堅調に推移いたしました。アジア地域での需要が低調だったこと等から売上高合計は前年同期比4.1%減の367億3千万円となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は25億2千2百万円（前年同期比6.9%減）となりました。経常利益は、為替相場が円高基調で推移したこと等から、為替差損6億1千3百万円を計上したこと等により20億2千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等合計額5億5千7百万円を計上した結果、14億6千7百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

① 日本

自動車関連等の需要が堅調であったものの、IT関連の需要が減少したこと等により、売上高（外部顧客への売上高）は190億1千万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は10億2千7百万円（同47.2%減）となりました。

② アメリカ地域

自動車関連の需要が好調だったこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は97億3百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は8億9千6百万円（同29.7%増）となりました。

③ アジア地域

中国におきましては、年後半より自動車、IT関連の需要が順調に推移したものの、東南アジアで一部需要が低調だったこと等から売上高（外部顧客への売上高）は80億1千6百万円（前年同期比13.5%減）、セグメント利益は5億6千1百万円（前年同期実績はセグメント利益1億8千3百万円）となりました。

[製品別売上高]

主力である射出成形機につきましては、売上高は276億3千8百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

このほか、周辺機器の売上高は27億1千万円（前年同期比5.3%増）、金型等の売上高は12億8千5百万円（同13.2%増）と増加いたしましたが、営業部品の売上高は、50億9千6百万円（同4.0%減）と減少いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高合計が321億8百万円（前年同期比7.0%減）となりました。このうち国内売上高は143億1千2百万円（前年同期比4.5%増）、輸出の売上高は177億9千6百万円（同14.6%減）となり、輸出比率は55.4%（前年同期実績は60.3%）となりました。

利益面におきましては、営業利益が9億1千8百万円（前年同期比51.0%減）、経常利益が5億5千万円（同54.1%減）、当期純利益が4億4千8百万円（同73.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9億4千3百万円増加し、108億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億5千1百万円（前年同期実績は25億9千2百万円）となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益20億2千5百万円および仕入債務の増加額28億5千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△15億8千1百万円（前年同期実績は△6億8百万円）となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出14億3千5百万円および無形固定資産の取得による支出1億4千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億9千万円（前年同期実績は2億6百万円）となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は配当金の支払額3億5千4百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
日本	18,918	86.2
アメリカ地域	—	—
アジア地域	5,413	89.2
合計	24,331	86.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 周辺機器及び部品につきましては、製品（又は部品）として仕入れる部分が多いため、上記に含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	19,561	103.1	4,424	114.2
アメリカ地域	10,562	114.6	2,613	148.9
アジア地域	8,959	105.2	2,180	176.2
合計	39,082	106.4	9,218	134.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
日本	19,010	96.4
アメリカ地域	9,703	104.1
アジア地域	8,016	86.5
合計	36,730	95.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合該当する主要な相手先がないため、記載を省略しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックをとおして人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「お客様と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立った商品開発を手がけるとともにお客様と永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

常にお客様のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、連結売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの売上高営業利益率を恒常的に8%以上を確保することが必要であると認識しております。

平成29年3月期におきましては、6.9%となりました。

今後につきましては、業務効率の更なる向上と諸経費の削減ならびに生産効率向上等の諸施策を推進し、市場ニーズに合致した営業展開を図り、収益力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内および北米地域の景気は全体としては堅調に推移しているものの、当社グループの売上の多くを依存するアジア市場においては、新興国経済の停滞および価格競争の恒常化等の厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、平成28年4月より「真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により、10年後を見据えた積極的な展開と体制作り」を柱として3ヵ年の中期経営計画を策定し、以下の方針により成長を目指しております。

① 真のグローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化の中で、製・販・財一体となった連結経営機能を発揮し、高収益企業としてグローバルな展開を図り、自力成長力を強化いたします。

② グローバル市場への積極的展開による販売増強

営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上増大を図ります。また、革新的な市場戦略に基づき、お客様にご満足頂ける提案型営業を行うとともに、ボーダーレス化に呼応して、成長市場への積極的な展開を図ってまいります。

③ グローバル生産体制の強化

最適地生産体制を構築し、生産技術力と品質保証体制を強化いたします。更に、グローバル調達との推進と、内製化の推進により更なるコストダウンを図ってまいります。

④ グローバルリスク管理体制の強化

各国でのリーガルリスクに対応した製・販・財戦略とマネジメント体制を実践いたします。また、各国のコーポレートガバナンス、BCP等に対応したマネジメント体制を構築いたします。

(4) 対処すべき課題

次期連結会計年度におきましては、政府の経済政策等により企業収益および雇用環境について回復基調が継続し、射出成形機の需要が堅調に推移することが予測されます。一方で、世界経済におきましては、米国を中心に需要が堅調に推移することが予測されますが、米国の政策動向および欧州の政治不安等から先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により10年後を見据えた積極的な展開と体制作りを目指してまいります。当連結会計年度におきましては、グローバル生産体制の強化として米国に生産子会社を設立し、日本、中国、タイ、米国の世界4極地生産体制の構築に着手いたしました。

次期連結会計年度の事業展開といたしましては、グローバル市場への積極的展開による販売増強のために営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上増大を図ってまいります。また、最適地生産体制の構築を図り、生産技術力と品質保証体制の強化を進めてまいります。

その具体的な施策は、次のとおりであります。

(1) セールス戦略

創業70周年記念キャンペーン、IPF JAPAN2017（国際プラスチックフェア）等を活用し、提案型営業による、ソリューションビジネスモデルを提案し、「自動車」「IT」「医療・容器・化粧品」を柱にセールス展開を強化いたします。また、お客様のニーズを的確に捉え、新しい成長市場への積極的展開を図ります。

(2) 商品戦略

革新的な商品戦略を実施し、重点業種に最適な商品開発を実施いたします。また新大型射出成形機の開発と生産体制の構築を推進してまいります。

(3) プロダクト戦略

グローバルサプライチェーンの構築により、グローバルな品質保証体制の強化を図り、世界同一品質の実現を目指します。また、国内工場の再配置等により更なる効率化を図ってまいります。

(4) コスト戦略

グローバルサプライチェーンの構築によりコストダウンを強化するとともに働き方改革により業務効率の向上を図ってまいります。

(5) サービス事業戦略

サービス、部品販売業務を収益の柱として捉え、販売を強化いたします。ビフォアサービス営業の強化、プリメンテナンス推進およびグローバルなサービスネットワーク構築とサービスマンの適正配置によるサービス力強化を図ってまいります。

(6) 人事戦略

スキル、資格のワンランクアップによる業務効率の向上を図る働き方改革を推進してまいります。また、グローバルに対応する人材の育成を促進し、労働生産性の向上を図ってまいります。

(7) リスク管理戦略

全社リスク見直しと、全拠点のBCP策定・運用を実施いたします。また、各国の税制、会計制度に即した販売戦略によるマネジメント体制の強化・維持を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において経営者が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容及び事業状況に内在する固有のリスク要因

① 特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

② 為替レートの変動について

当社グループは、アジア・アメリカ・ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通して販売されておりますが、特に売上高の重要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向にあります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他、継続企業として潜在的に負っているリスク要因

① 海外市場に潜在するリスクについて

当社グループの海外市場における事業展開には、特に、次に掲げるようなリスク要因が内在しております。

ア. 予期しない法律および規制の変更等

イ. 政治または経済環境の変動

ウ. テロ、戦争、自然災害、疫病その他の要因による社会的混乱

② 製品の欠陥に対するリスクについて

当社グループは、一定の基準に従い、品質および安全管理に相当の注意を払いつつ製品を製造しております。

しかし、製品について全く欠陥が発生しないという保証をしてはおりません。製品の欠陥によるリコールや製造物賠償責任の発生等により、当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

③ 資金調達に関するリスクについて

当社グループは、専ら営業収益および金融機関からの借入により事業活動に必要な運転資金を確保しております。従って、市況の悪化等の要因により売上・利益水準の低下が継続した場合、グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プラスチック射出成形機を中心に、成形加工技術を幅広い角度から総合的にとらえて行うことを方針としております。

研究開発活動についてはその全てを当社（日本セグメント）において行っており、基礎研究は技術本部内の技術研究開発室にて、また実用化・応用研究を同本部内にて担当すると共に、成形支援システム関連分野を本社テクニカルセンターが担当し、相互に連携をとりながら研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は3億5千8百万円であり、当連結会計年度末における産業財産権の総数は456件（国内取得分）となっております。

なお、当連結会計年度における主な研究開発項目は、次のとおりであります。

- (1) ハイブリッド式・超高速射出成形機の開発
- (2) ハイブリッド式プリフォーム専用成形機の開発
- (3) 新電気式射出成形機 NEXシリーズの開発
- (4) 可塑性性能向上に関する研究
- (5) IoTによる技術開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、文章中の将来に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において経営者自身が判断または予想したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高および売上総利益

当連結会計年度の売上高合計は北米地域では自動車関連を中心に堅調に推移したほか、国内においても需要が堅調に推移したものの、アジア地域での需要が低調だったこと等から前年同期比4.1%減の367億3千万円となりました。

このうち主力である射出成形機につきましては、売上高は前年同期比5.6%減の276億3千8百万円となりました。

このほか、周辺機器の売上高は27億1千万円（前年同期比5.3%増）、金型等の売上高は12億8千5百万円（同13.2%増）と増加いたしました。また、営業部品の売上高は50億9千6百万円（同4.0%減）と減少いたしました。

売上総利益につきましては、売上高合計が減少したことに伴い107億7千5百万円（前年同期比5.7%減）となりました。また、売上高総利益率は29.3%（前年同期実績29.8%）となりました。

② 営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、合計で82億5千2百万円（前年同期比5.3%減）となりましたが、営業利益は25億2千2百万円（前年同期比6.9%減）となり、売上高営業利益率は6.9%（前年同期実績7.1%）となりました。

③ 経常利益

営業外費用において、為替差損の計上額が6億1千3百万円（前年同期実績は為替差損7億5千3百万円）となったこと等から経常利益は20億2千5百万円（前年同期比4.9%減）、売上高経常利益率は5.5%（前年同期実績は5.6%）となりました。

④ 税金等調整前当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は20億2千5百万円（前年同期比4.9%減）であり、法人税等合計額5億5千7百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は14億6千7百万円（同40.6%減）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① 資本の財源について

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて44億3千9百万円増加し、537億4千9百万円となりました。

このうち流動資産は前連結会計年度末に比べて34億1千8百万円増加し、409億9千万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加21億3千4百万円および未収入金の増加33億9千2百万円ならびに電子記録債権の増加2億9千万円であり、主たる減少要因は、受取手形及び売掛金の減少7億1千9百万円および商品及び製品の減少3億7千万円であります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて10億2千万円増加し、127億5千8百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加7億6千万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて33億5千5百万円増加し、232億2千5百万円となりました。

このうち流動負債は前連結会計年度末に比べて35億8千3百万円増加し、174億4千2百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加32億9千3百万円であり、主たる減少要因は、未払法人税等の減少2億6千4百万円であります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて2億2千7百万円減少し、57億8千3百万円となりました。主たる減少要因は、長期借入金の減少1億7千4百万円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて10億8千3百万円増加し、305億2千3百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加11億8百万円であり、主たる減少要因は、為替換算調整勘定の減少2億9千9百万円であります。

なお、当連結会計年度における増減資はありません。

② 資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億5千1百万円（前年同期実績は25億9千2百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益20億2千5百万円および仕入債務の増加額28億5千5百万円等による資金収入があったことによっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億8千1百万円（前年同期実績は△6億8百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出14億3千5百万円および無形固定資産の取得による支出1億4千7百万円等の資金支出があったことによっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億9千万円（前年同期実績は2億6百万円）となりました。これは、配当金の支払額3億5千4百万円等による資金支出があったことによっております。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ9億4千3百万円増加し、108億5千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、業務効率ならびに生産性の向上等を目的として、当社グループ全体で14億6千8百万円の設備投資を行いました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度は、主として本社における工作機械の取得1億7千8百万円および本社鋳物倉庫新築工事費用1億1千6百万円等の設備投資を行いました。

(2) アメリカ地域

当連結会計年度は、主として米国工場の土地取得費用および建設費用の一部として6億8千6百万円の設備投資を行いました。

(3) アジア地域

当連結会計年度は、主として機械装置の取得2千9百万円等の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (長野県坂城町)	日本	射出成形機 の製造販売	本社機能 生産設備	1,448	526	1,942 (128,841)	52	126	4,097	430 (18)
東関東営業所 (さいたま市岩槻区)	日本	射出成形機 の販売	その他設備	25	0	100 (887)	—	2	128	21 (3)
大阪営業所 (松原市)	日本	射出成形機 の販売	その他設備	63	0	72 (1,088)	—	1	137	23 (1)
東海営業所 (小牧市)	日本	射出成形機 の販売	その他設備	90	5	340 (1,073)	—	3	439	27 (3)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の () は、臨時従業員数 (派遣社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む) を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
日精メタルワークス(株)	上越工場 (上越市)	日本	生産設備	401	128	381 (65,459)	1	14	926	32 (44)

(注) 1 日精メタルワークス(株)の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

2 従業員数の () は、臨時従業員数 (派遣社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含む) を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	事業の内容	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ニッセイアメリカ INC. (米国)	アメリカ 地域	射出成形機の販売	その他設備	114	30	149 (12)	16	311	45
日精塑料機械 (太倉) 有限公司 (中華人民共和国)	アジア 地域	射出成形機の製造	生産設備	515	150	— (—)	20	686	83
ニッセイプラスチック マシナリー(タイラン ド) CO., LTD. (タイ)	アジア 地域	射出成形機の製造	生産設備	286	156	81 (16)	3	527	59
ニッセイプラスチック マシナリーアメリカ INC. (米国)	アメリカ 地域	射出成形機の製造	生産設備	—	—	137 (36)	—	137	0

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	601(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,100(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月16日～ 平成58年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 239円 資本組入額 120円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

当社が、新株予約権の割当日後、当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力の発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 上記①にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議、または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、4に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- ③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権の行使期間の行使開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

⑧ 新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

⑨ 新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または、会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- ② 平成24年6月28日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	491(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,100(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月14日～ 平成59年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 296円 資本組入額 148円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
- 2 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
- 3 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
- 4 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

- ③ 平成25年6月27日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	176(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,600(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月13日～ 平成60年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 739円 資本組入額 370円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
- 2 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
- 3 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
- 4 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

- ④ 平成26年6月27日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	421(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,100(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月15日～ 平成61年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 560円 資本組入額 280円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
- 2 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
- 3 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
- 4 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

- ⑤ 平成27年6月26日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	210(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月14日～ 平成62年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 992円 資本組入額 496円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
- 2 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
- 3 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
- 4 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

- ⑥ 平成28年6月24日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	507(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,700(注2)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月12日～ 平成63年7月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 504円 資本組入額 252円	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	同左

- (注) 1 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)1に記載のとおりであります。
 2 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)2に記載のとおりであります。
 3 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)3に記載のとおりであります。
 4 前記①「平成23年6月29日開催の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権」における(注)4に記載のとおりであります。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年9月13日	2,000,000	22,272,000	1,210	5,362	1,210	5,342

- (注) 有償一般募集
発行価格 1,276円
資本組入額 605円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	33	19	150	98	5	7,143	7,448	-
所有株式数（単元）	-	53,638	2,292	45,257	24,640	4	96,867	222,698	2,200
所有株式数の割合（%）	-	24.09	1.03	20.32	11.06	0.00	43.50	100.00	-

（注）1 自己株式2,284,355株は、「個人その他」に22,843単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式20単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社アオキエージェンシー	長野県埴科郡坂城町大字南条6037	1,889	8.48
日精樹脂工業取引先持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	1,263	5.67
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所岡田178-8	992	4.45
日精エー・エス・ビー機械株式会社	長野県小諸市甲4586-3	943	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	447	2.01
日精樹脂工業株式会社従業員持株会	長野県埴科郡坂城町大字南条2110	428	1.93
垂澤 孝典	長野県長野市	420	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	400	1.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	398	1.79
依田 穂積	長野県上田市	384	1.72
計	-	7,566	33.97

（注）上記のほか当社は、2,284千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.26%）の自己株式を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,284,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,985,500	199,855	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	22,272,000	—	—
総株主の議決権	—	199,855	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,284,300	—	2,284,300	10.26
計	—	2,284,300	—	2,284,300	10.26

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

① 平成23年6月29日取締役会決議

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成24年6月28日取締役会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

③ 平成25年6月27日取締役会決議

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

④ 平成26年6月27日取締役会決議

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑤ 平成27年6月26日取締役会決議

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑥ 平成28年6月24日取締役会決議

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	80	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 2	28,900	12	—	—
保有自己株式数	2,284,355	—	2,284,355	—

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数28,900株、処分価額の総額12百万円) であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけ、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当に係る決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度につきましては、期末配当金について1株につき10円とさせていただきました。これにより中間配当金8円を含めた年間配当金は、前年度と同じく、1株につき18円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月4日 取締役会決議	159,901,800	8.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	199,876,450	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高 (円)	810	900	1,471	1,333	1,209
最低 (円)	278	528	510	600	582

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高 (円)	833	1,056	1,068	1,088	1,146	1,209
最低 (円)	715	776	985	982	997	1,104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	依 田 穂 積	昭和38年7月30日生	平成元年7月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年4月	当社入社 ニッセイアメリカINC. 取締役副社長 取締役 代表取締役社長 (現)	(注) 3	384,160
専務取締役	経営企画部 担当 兼 財務部担当 兼 総務部担当 兼 人事部担当 兼 内部監査室 担当 兼 コンプライア ンス担当 兼 リスク管理 担当	荻 原 英 俊	昭和25年3月31日生	平成22年6月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成23年6月 平成26年6月	株式会社八十二銀行常勤監査役退任 常務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼内部監査室担当 兼コンプライアンス担当 常務取締役内部監査室担当兼経営企 画部担当兼総務部担当兼財務部担当 兼コンプライアンス担当兼リスク管 理担当 常務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼人事部担当兼内 部監査室担当兼コンプライアンス担 当兼リスク管理担当 株式会社日精テクニカ代表取締役会 長 (現) 専務取締役経営企画部担当兼財務部 担当兼総務部担当兼人事部担当兼内 部監査室担当兼コンプライアンス担 当兼リスク管理担当 (現)	(注) 3	10,300
取締役	海外生産統括	滝 澤 清 登	昭和32年2月20日生	昭和54年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年5月 平成25年6月 平成29年6月	当社入社 執行役員技術統括部長 取締役技術統括部長兼知的財産室長 兼技術マーケティング室長 取締役資材部長 取締役調達統括部長兼資材部長 取締役調達統括部長 常務取締役生産本部長 日精塑料机械 (太倉) 有限公司董事 長 (現) 取締役中国地区統括 ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD. 董事長 上海思尼塑胶机械有限公司董事長 ニッセイプラスチックマシナリー (タイランド) CO., LTD. 社長 (現) 取締役海外生産統括 (現) ニッセイプラスチックマシナリーア メリカ INC. 社長 (現)	(注) 3	6,000
取締役	生産本部長 兼 品質保証部 担当	成 澤 和 美	昭和27年7月28日生	昭和48年3月 平成22年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 生産本部調達第一部長 生産本部調達部長 執行役員生産本部調達部長 取締役生産本部長兼品質保証部担当 (現) 日精メタルワークス株式会社代表取 締役会長 (現)	(注) 3	6,800
取締役	技術本部長	碓 井 和 男	昭和34年7月28日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成26年6月	当社入社 技術本部技術第二部長 取締役技術本部長 (現)	(注) 3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	清水 宏志	昭和37年10月5日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年7月 営業本部東日本ブロック長 平成26年10月 営業本部中部日本ブロック長 平成27年10月 営業本部副本部長 平成28年6月 取締役営業本部長 (現) 平成28年6月 ニッセイプラスチックシンガポール PTE LTD会長 (現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD. 会長 (現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック (ベトナム) CO., LTD. 会長 (現) 平成28年6月 ニッセイアメリカ INC. 会長 (現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック (インドア) PVT. LTD. 会長 (現) 平成28年6月 PT. ニッセイプラスチック インドネシア会長 (現) 平成28年6月 ニッセイメキシコ S. A. DE C. V. 社長 (現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック フィリピン INC. 社長 (現) 平成28年6月 ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD. 董事長 (現) 平成28年6月 上海尼思塑胶机械有限公司董事長 (現) 平成28年6月 台湾日精股份有限公司董事長 (現) 平成28年6月 日精樹脂工業科技 (太倉) 有限公司董事長 (現)	(注) 3	1,700
取締役		増島 良介	昭和33年12月23日生	平成12年6月 オルガン針株式会社代表取締役 社長 (現) 平成24年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	3,900
取締役		平 洋 輔	昭和54年11月6日生	平成18年9月 税理士法人トーマツ入所 平成23年4月 税理士登録 平成26年12月 税理士法人トーマツ退所 平成26年12月 平洋輔税理士事務所所長 (現) 平成28年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	400
監査役	常勤	廉 澤 元 章	昭和34年10月27日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年4月 財務部経理課長 平成22年7月 内部監査室長 平成26年7月 内部監査室長兼監査役室長 平成27年6月 常勤監査役 (現)	(注) 4	6,900
監査役		水 沢 光 豊	昭和22年3月2日生	平成18年6月 日信工業株式会社代表取締役副社長 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年6月 当社監査役 (現)	(注) 5	7,500
監査役		成 澤 一 之	昭和13年12月2日生	平成13年6月 株式会社八十二銀行代表取締役 頭取 平成17年6月 同行代表取締役会長 平成19年6月 同行顧問 平成23年6月 同行顧問退任 平成23年6月 当社監査役 (現)	(注) 4	5,800
計						435,860

- (注) 1 取締役増島良介、平洋輔2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役水沢光豊、成澤一之2名は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
春 田 博	昭和33年7月16日	平成8年7月 弁護士登録 松本丞治法律事務所入所 平成9年4月 國學院大學法学部教授 平成16年4月 駒澤大学法科大学院教授（現職） 平成25年6月 駒澤法律事務所所長（現職）	1,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、法令遵守に基づく企業倫理を重視しつつ経営の透明性および公明性を確保し、また迅速かつ適切な意思決定を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、以下の体制により企業統治を行っております。

(取締役会および経営会議)

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役全8名（本報告書提出日現在）で構成され、重要事項を決定するとともに取締役の職務執行状況を監督しております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時に開催しております。

また、取締役会に付議すべき重要な案件に関する建議・答申を行う機関として、経営会議を原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。当経営会議の構成メンバーは、取締役および監査役であり、職務執行についての個別具体的な対応等に関する事前審議・チェック機関として有効に機能しております。

なお、当期は取締役会を22回、経営会議を23回開催いたしました。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は監査役全3名（うち社外監査役2名）で構成され、このうち常勤監査役は1名であります（本報告書提出日現在）。

なお、当期は監査役会を17回開催いたしました。

(執行役員)

当社は、取締役会において選任された執行役員により、取締役会が決定した経営方針および経営判断に基づき、その範囲内で職務の遂行に当たる体制を敷いております。

なお、本報告書提出日現在における執行役員は5名であります。

(その他)

職務執行の法令および定款への適合性を確認するため、複数の顧問弁護士から随時必要な助言を受けております。

また、取締役会および取締役の業務執行を監督、評価するため取締役および監査役に対して個々にアンケート調査を実施し、取締役会の改善とコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、「内部統制体制の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、毎年見直しを行いコーポレート・ガバナンス体制の整備とコンプライアンスの実現に努めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、経営上起こりうる種々のリスクに対し可及的速やかな対応を図るため「リスク管理規程」を制定し、緊急事態発生時の組織的行動等について規定しております。具体的には、取締役の中からリスク管理担当を選任し、リスク管理委員会およびBCP対策本部等の組織を通じて平時ならびに災害発生等の緊急時のリスク管理体制の維持・整備を図っております。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況)

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程および海外グループ会社管理規程を定め、経営管理体制を統制しております。具体的には、連結子会社等の取締役および使用人は、規程等に基づいたグループ会社の経営上の重要な事項に関しては当社への協議および報告を徹底し、この協議、報告を通じて連結子会社の経営管理を行っております。

② 内部監査及び監査役監査

監査役3名は、取締役会および経営会議への出席等により、取締役の職務執行を監視できる体制をとっているほか、会計監査人と密に連携を取りながら監査の実効性を高めております。なお、監査役3名のうち常勤監査役1名につきましては、当社の経理業務を25年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては、内部監査室を設置し、室員4名（本報告書提出日現在）により当社グループ全体の業務執行および内部統制の適正性、効率性につき監査を行い、ガバナンス体制全般の整備を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役増島良介並びに同氏が代表取締役社長を務めるオルガン針株式会社につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外取締役平洋輔並びに同氏が所長を務める平洋輔税理士事務所につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役水沢光豊並びに同氏が過去において代表取締役副社長を務めていた日信工業株式会社につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係を有しておりません。

社外監査役成澤一之につきましては、当社との間に特別な利害関係、取引関係は有しておりませんが、当社の主要取引銀行である株式会社八十二銀行の出身であります。当社は同行と金銭の借入取引を行っております。

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、社外取締役および社外監査役の役割は、独立の立場から取締役の職務の執行を監視し、適切なコーポレート・ガバナンスの確保を図ることにあると考えております。

社外取締役増島良介におきましては、他社の代表取締役を務めており、企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の社外取締役として適切であると判断しております。また、社外取締役平洋輔におきましては、税理士として財務および会計に相当程度の知見を有しており、その経験や知見を独立した立場から当社の経営に活かすことができるため、当社の社外取締役として適切であると判断しております。

また、社外監査役2名は、過去に他の会社の代表取締役を務めており、いずれも企業統治に関する豊富な経験と高い見識を有していることから、両名とも当社の社外監査役として適切であると判断しております。

社外取締役2名につきましては、独立した立場から経営を監督し、また経営の透明性を確保するために取締役会の諮問機関である指名委員会および報酬委員会のメンバーを務めております。

なお、当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.(3)の2を基準にしております。

(参考) 東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
 - (a) aから前dまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員と指定する場合にあつては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - (c) 最近において前(b)に該当していた者

なお、社外監査役と他の監査役および内部監査室ならびに会計監査人は、相互の監査方針・監査計画・監査内容につき必要に応じて随時連携を取りつつ、一体となった監査体制を敷いております。また、社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室と密な報告・連絡・相談を取り合いながら、内部統制の整備状況につき常時監視できる体制を維持しております。

また、社外取締役は取締役会以外に経営会議に出席し、会社の経営上の重要課題について監督を行い、必要に応じて社外監査役との意見交換を実施しております。

社外取締役および社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

④ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	206	180	25	—	7
社外取締役	8	8	—	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	—	—	1
社外監査役	9	9	—	—	2

注. 上記のほか、平成23年6月29日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、平成28年6月24日付の退任取締役1名に対し、3百万円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の基準につきましては、株主総会の決議に基づく総額の範囲内で取締役および監査役に関する一定の報酬基準を定めております。具体的には、取締役におきましては、社外取締役2名および役付取締役2名で構成する報酬委員会を設置し、社内で定める取締役報酬基準に基づき算定し、社外取締役および社外監査役が出席する取締役会で議論の上、決定しております。また監査役については監査役会の協議により最終的な決定をしております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合算額
 銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,035百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日置電機株式会社	83,510	208	友好関係維持のため
株式会社八十二銀行	296,000	143	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	100	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ニフコ	18,150	98	営業上の取引関係の維持強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	77	友好関係維持のため
東京計器株式会社	211,000	34	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	33	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	172,000	32	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	205,000	30	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	16,588	27	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	26	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	13	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	9	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	6	取引関係の安定強化を図るため
株式会社日本製鋼所	18,291	6	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	5	取引関係の安定強化を図るため
日本電信電話株式会社	1,200	5	取引関係の安定強化を図るため
日本プラスト株式会社	5,500	5	取引関係の安定強化を図るため
株式会社前田製作所	12,650	4	友好関係維持のため
エムケー精工株式会社	13,000	4	友好関係維持のため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	2	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	0	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
日本無線株式会社	698	0	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
三菱自動車工業株式会社	100	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式
保有しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日置電機株式会社	83,510	195	友好関係維持のため
株式会社八十二銀行	296,000	186	取引関係の安定強化を図るため
ダイキン工業株式会社	12,000	134	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ニフコ	18,150	101	営業上の取引関係の維持強化を図るため
日精エー・エス・ビー機械株式会社	34,900	96	友好関係維持のため
東京計器株式会社	211,000	48	取引関係の安定強化を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,030	40	取引関係の安定強化を図るため
株式会社川金ホールディングス	100,000	39	取引関係の安定強化を図るため
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	20,500	35	取引関係の安定強化を図るため
株式会社長野銀行	17,200	34	取引関係の安定強化を図るため
オイレス工業株式会社	16,588	34	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,520	18	取引関係の安定強化を図るため
川崎重工業株式会社	28,000	9	取引関係の安定強化を図るため
ムトー精工株式会社	13,750	7	取引関係の安定強化を図るため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,738	7	取引関係の安定強化を図るため
日本プラス株式会社	5,500	6	取引関係の安定強化を図るため
株式会社日本製鋼所	3,658	6	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
日本電信電話株式会社	1,200	5	取引関係の安定強化を図るため
エムケー精工株式会社	13,000	5	友好関係維持のため
株式会社前田製作所	12,650	5	友好関係維持のため
ノーリツ鋼機株式会社	3,600	3	取引関係の安定強化を図るため
株式会社マルイチ産商	1,100	1	友好関係維持のため
株式会社ながの東急百貨店	1,200	0	友好関係維持のため
日本無線株式会社	139	0	当社が保有していた株式に関し、同社が株式交換をした経緯から同社株式を取得・保有している
三菱自動車工業株式会社	100	0	取引関係の安定強化を図るため

みなし保有株式
保有しておりません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約に基づき、公正な立場から外部監査が実施される環境を整備しております。また、法務関係につきましては、顧問弁護士より、職務遂行上必要な助言を受けております。

なお、平成29年3月期における会計監査の体制は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 吉澤 祥次	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大屋誠三郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 14名

⑦ 取締役の定数及び選解任の決議要件

ア. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

イ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款に定めております。

ウ. 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

エ. 取締役候補者の選定

取締役候補者の選出については、役付取締役2名および社外取締役2名で構成する取締役会の諮問機関である指名委員会において、内規で定める取締役選任基準に基づき候補者を選出し、取締役会で議論の上で決定しております。

⑧ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得に関して、経済情勢等の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 中間配当の決定機関

当社は、中間配当に関して、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会における特別決議の要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社の意思決定の迅速化を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬6百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬5百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容につき正確な理解と適切な対応を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,727	10,861
受取手形及び売掛金	9,531	8,811
電子記録債権	479	769
有価証券	1,190	—
商品及び製品	8,085	7,714
仕掛品	2,633	2,474
原材料及び貯蔵品	4,149	4,388
繰延税金資産	857	679
未収入金	2,223	5,615
その他	158	205
貸倒引当金	△462	△530
流動資産合計	37,572	40,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 10,600	※2, ※3 10,678
減価償却累計額	△7,577	△7,723
建物及び構築物（純額）	3,022	2,955
機械装置及び運搬具	4,015	4,009
減価償却累計額	△2,857	△2,985
機械装置及び運搬具（純額）	1,157	1,023
工具、器具及び備品	2,693	2,747
減価償却累計額	△2,478	△2,540
工具、器具及び備品（純額）	215	207
土地	※2 4,464	※2 4,598
リース資産	91	79
減価償却累計額	△44	△42
リース資産（純額）	47	37
建設仮勘定	80	926
有形固定資産合計	8,988	9,748
無形固定資産		
リース資産	26	17
その他	327	323
無形固定資産合計	353	340
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,241	※1 1,435
繰延税金資産	916	1,030
その他	251	212
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	2,395	2,669
固定資産合計	11,737	12,758
資産合計	49,310	53,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	13,860
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,063	※2 1,174
リース債務	21	19
未払法人税等	314	49
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	177	181
製品保証引当金	129	63
その他	1,584	2,093
流動負債合計	13,858	17,442
固定負債		
長期借入金	※2 2,441	※2 2,266
リース債務	56	38
繰延税金負債	76	108
退職給付に係る負債	3,262	3,203
長期末払金	116	112
その他	58	55
固定負債合計	6,011	5,783
負債合計	19,870	23,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,478	5,477
利益剰余金	19,201	20,309
自己株式	△1,109	△1,096
株主資本合計	28,932	30,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	388
為替換算調整勘定	248	△51
退職給付に係る調整累計額	△127	22
その他の包括利益累計額合計	409	359
新株予約権	98	111
純資産合計	29,440	30,523
負債純資産合計	49,310	53,749

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	38,305	36,730
売上原価	26,880	25,955
売上総利益	11,425	10,775
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,715	※1, ※2 8,252
営業利益	2,709	2,522
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	21	21
仕入割引	38	37
受取賃貸料	26	27
受取手数料	22	18
売電収入	—	28
その他	95	124
営業外収益合計	213	266
営業外費用		
支払利息	11	14
為替差損	753	613
売電費用	—	12
その他	28	122
営業外費用合計	793	763
経常利益	2,129	2,025
税金等調整前当期純利益	2,129	2,025
法人税、住民税及び事業税	766	546
法人税等調整額	△1,107	11
法人税等合計	△340	557
当期純利益	2,470	1,467
親会社株主に帰属する当期純利益	2,470	1,467

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,470	1,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	99
為替換算調整勘定	△517	△299
退職給付に係る調整額	△15	149
その他の包括利益合計	※1 △625	※1 △50
包括利益	1,844	1,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,844	1,417

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,478	17,149	△1,109	26,881
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,470		2,470
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,051	－	2,051
当期末残高	5,362	5,478	19,201	△1,109	28,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	380	765	△111	1,035	75	27,991
当期変動額						
剰余金の配当						△419
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,470
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△92	△517	△15	△625	23	△602
当期変動額合計	△92	△517	△15	△625	23	1,448
当期末残高	288	248	△127	409	98	29,440

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,478	19,201	△1,109	28,932
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		13	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△1	1,108	13	1,120
当期末残高	5,362	5,477	20,309	△1,096	30,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288	248	△127	409	98	29,440
当期変動額						
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,467
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	99	△299	149	△50	13	△37
当期変動額合計	99	△299	149	△50	13	1,083
当期末残高	388	△51	22	359	111	30,523

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,129	2,025
減価償却費	749	732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	99
受取利息及び受取配当金	△30	△29
支払利息	11	14
売上債権の増減額 (△は増加)	1,090	1,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△963	△10
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△116	150
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	2,855
未払金の増減額 (△は減少)	△201	13
その他	182	△2,950
小計	3,182	4,026
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額	△609	△789
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,592	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△475	△1,435
有形固定資産の売却による収入	9	1
無形固定資産の取得による支出	△137	△147
その他	△5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	—
長期借入れによる収入	1,700	1,000
長期借入金の返済による支出	△801	△1,063
配当金の支払額	△417	△354
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△52
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,978	943
現金及び現金同等物の期首残高	7,755	9,914
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	180	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,914	※1 10,857

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (14社)

ニッセイアメリカINC.
ニッセイメキシコS. A. DE C. V.
ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD
ニッセイマレーシアSDN. BHD.
ニッセイプラスチック(タイランド)CO., LTD.
ニッセイプラスチック(ホンコン)LTD.
台湾日精股份有限公司
上海尼思塑胶机械有限公司
日精塑料机械(太倉)有限公司
ニッセイプラスチックマシンリー(タイランド)CO., LTD.
株式会社日精テクニカ
日精メタルワークス株式会社
日精樹脂工業科技(太倉)有限公司
ニッセイプラスチックマシンリーアメリカINC.

上記のうち、ニッセイプラスチックマシンリーアメリカINC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 (5社)

ニッセイプラスチック(ベトナム)CO., LTD.
日精樹脂工業(深圳)有限公司
ニッセイプラスチック(インドア)PVT. LTD.
ニッセイプラスチック フィリピン INC.
PT. ニッセイプラスチック インドネシア

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A. DE C. V.、上海尼思塑胶机械有限公司、日精塑料机械(太倉)有限公司、ニッセイプラスチックマシンリー(タイランド)CO., LTD.、日精樹脂工業科技(太倉)有限公司及びニッセイプラスチックマシンリーアメリカINC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ア 製品・仕掛品……………個別法

イ 製品のうち営業部品…移動平均法

- ウ 原材料……………移動平均法
- エ 貯蔵品……………最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用ソフトウェア……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産……定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しており、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた10,010百万円は、「受取手形及び売掛金」9,531百万円、「電子記録債権」479百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	306百万円	358百万円

※2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	274百万円	256百万円
土地	1,698	1,698
合計	1,972	1,955

上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	908百万円	336百万円
長期借入金	691	238
合計	1,600	574

※3 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	84百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	287百万円	358百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料諸手当	2,710百万円	2,696百万円
荷造運搬費	1,050	1,008
販売手数料	1,011	969
賞与引当金繰入額	131	132
退職給付費用	306	317
製品保証引当金繰入額	17	△39
貸倒引当金繰入額	302	35

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△143百万円	142百万円
組替調整額	—	0
税効果調整前	△143	142
税効果額	50	△42
その他有価証券評価差額金	△92	99
為替換算調整勘定		
当期発生額	△517	△299
組替調整額	—	—
税効果調整前	△517	△299
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△517	△299
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△61	116
組換調整額	46	42
税効果調整前	△15	159
税効果額	—	△9
退職給付に係る調整額	△15	149
その他の包括利益合計	△625	△50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,313,175	—	—	2,313,175

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
合計			—	—	—	—	98

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	159	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）1, 2	2,313,175	80	28,900	2,284,355

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	20
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	111

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	199	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	159	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
現金及び預金勘定	8,727百万円	10,861百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△2	△4
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,190	—
現金及び現金同等物	9,914	10,857

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社工場における生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

販売・生産管理システム用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月 31日)
1年内	11	17
1年超	17	54
合計	28	72

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。有価証券は譲渡性預金であり、発行体の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、長期借入金は共に、主として営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、売掛債権について、各販売部門において定期的取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成し、手許流動性について支払及び回収資金の状況考慮し、一定の水準を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,727	8,727	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,531		
貸倒引当金 (※)	△458		
	9,072	9,072	—
(3) 電子記録債権	479		
貸倒引当金 (※)	△0		
	478	478	—
(4) 有価証券	1,190	1,190	—
(5) 未収入金	2,223		
貸倒引当金 (※)	△3		
	2,219	2,219	—
(6) 投資有価証券	913	913	—
資産計	22,601	22,601	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,567	10,567	—
(2) 長期借入金	3,504	3,508	4
負債計	14,071	14,075	4
デリバティブ取引	—	—	—

(※) (2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(5) 未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 有価証券並びに(5) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,861	10,861	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,811		
貸倒引当金 (※)	△525		
	8,286	8,286	—
(3) 電子記録債権	769		
貸倒引当金 (※)	△0		
	768	768	—
(4) 未収入金	5,615		
貸倒引当金 (※)	△5		
	5,610	5,610	—
(5) 投資有価証券	1,055	1,055	—
資産計	26,583	26,583	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,860	13,860	—
(2) 長期借入金	3,441	3,440	△0
負債計	17,301	17,300	△0
デリバティブ取引	—	—	—

(※) (2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は金融機関から公表された基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
非上場株式	317	369
長期預り金	4	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	8,697	—
受取手形及び売掛金	9,531	—
電子記録債権	479	—
有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 譲渡性預金	1,190	—
未収入金	2,223	—
合計	22,121	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
預金	10,828	—
受取手形及び売掛金	8,811	—
電子記録債権	769	—
未収入金	5,615	—
合計	26,025	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,063	1,021	613	314	235	256
合計	1,063	1,021	613	314	235	256

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,174	767	467	392	273	366
合計	1,174	767	467	392	273	366

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において、「受取手形及び売掛金」に表示していた10,010百万円は、「受取手形及び売掛金」9,531百万円、「電子記録債権」479百万円として組み替えております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	673	229	443
その他	33	28	5
小計	707	257	449
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
株式	206	252	△46
その他	—	—	—
小計	206	252	△46
合計	913	510	403

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	954	402	551
その他	30	27	3
小計	984	429	554
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
株式	70	79	△8
その他	—	—	—
小計	70	79	△8
合計	1,055	509	545

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成28年3月31日）
重要性がないため注記を省略しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）
重要性がないため注記を省略しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

- (2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。退職者の退職金については、確定給付企業年金制度より60%が支給され、50歳以上の退職者は一時金または年金による受給が選択できます。また、退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成26年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

上記制度のほか、当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、当社が加入する「東日本プラスチック工業厚生年金基金」は、平成27年2月19日開催の代議員会において解散を決議し、平成29年3月1日をもって解散いたしました。現時点では、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

なお、連結子会社には退職給付制度はありません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,269百万円	3,262百万円
勤務費用	155	158
利息費用	22	22
数理計算上の差異の発生額	61	△65
退職給付の支払額	△246	△124
過去勤務費用の発生額	—	△51
退職給付債務の期末残高	3,262	3,203

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—百万円	—百万円
年金資産	—	—
	—	—
非積立型制度の退職給付債務	3,262	3,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,262	3,203
退職給付に係る負債	3,262	3,203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,262	3,203

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	155百万円	158百万円
利息費用	22	22
数理計算上の差異の費用処理額	46	54
過去勤務費用の費用処理額	—	△11
確定給付制度に係る退職給付費用	224	224

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	43百万円
数理計算上の差異	△15	115
合 計	△15	159

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	△43百万円
未認識数理計算上の差異	127	11
合 計	127	△32

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

平成28年3月31日および平成29年3月31日現在において、当社はポイント制を採用しているため、昇給率を計算の基礎に組み入れていません。

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度105百万円、当連結会計年度95百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度176百万円、当連結会計年度166百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	90,151百万円	83,529百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	115,937	108,568
差引額	△25,786	△25,038

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.5% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 3.6% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度32,067百万円、当連結会計年度30,876百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(前連結会計年度17年、当連結会計年度16年)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度97百万円、当連結会計年度102百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	23百万円	25百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 102,100株
付与日	平成23年7月15日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月16日～平成58年7月15日

	平成24年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 83,400株
付与日	平成24年7月13日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成24年7月14日～平成59年7月13日

	平成25年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 29,900株
付与日	平成25年7月12日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成25年7月13日～平成60年7月12日

	平成26年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 46,900株
付与日	平成26年7月14日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月15日～平成61年7月14日

	平成27年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 23,400株
付与日	平成27年7月13日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年7月14日～平成62年7月13日

	平成28年ストックオプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 50,700株
付与日	平成28年7月11日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月12日～平成63年7月11日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年ストックオプション	平成24年ストックオプション	平成25年ストックオプション	平成26年ストックオプション	平成27年ストックオプション	平成28年ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月24日
権利確定前						
前連結会計年度末(株)	70,400	57,500	20,600	46,900	23,400	—
付与(株)	—	—	—	—	—	50,700
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	10,300	8,400	3,000	4,800	2,400	—
未確定残(株)	60,100	49,100	17,600	42,100	21,000	50,700
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	10,300	8,400	3,000	4,800	2,400	—
権利行使(株)	10,300	8,400	3,000	4,800	2,400	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成23年ストックオプション	平成24年ストックオプション	平成25年ストックオプション	平成26年ストックオプション	平成27年ストックオプション	平成28年ストックオプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日	平成24年6月28日	平成25年6月27日	平成26年6月27日	平成27年6月26日	平成28年6月24日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	625	625	625	625	625	—
付与日における公正な評価単価(円)	238	295	738	559	991	503

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成28年6月24日
株価変動率(注)1	46.48%
予想残存期間(注)2	6.0年
予想配当(注)3	18円/株
無リスク利子率(注)4	△0.392%

(注)1 予想残存期間6.0年に対応する期間(平成22年7月29日から平成28年7月11日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員の平均在任期間から、現在の役員の在任期間を減じた期間の平均値を予定在任期間とする方法として見積もっております。

3 平成28年3月期の普通株式配当予想によります。

4 評価基準日における長期国債の利回りによっております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	33百万円	19百万円
賞与引当金	54	55
製品保証引当金	38	17
たな卸資産未実現利益	374	440
たな卸資産評価損	425	370
退職給付に係る負債	954	983
その他	497	422
繰延税金資産小計	2,377	2,310
評価性引当額	△483	△442
繰延税金資産合計	1,893	1,868
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	114百万円	157百万円
その他	81	110
繰延税金負債合計	196	268
繰延税金資産の純額	1,697	1,600

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	857百万円	679百万円
固定資産－繰延税金資産	916	1,030
流動負債－繰延税金負債	0	0
固定負債－繰延税金負債	76	108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	△0.2	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	1.2	1.3
評価性引当額の増減額	△45.8	△2.7
海外子会社に係る適用税率の差異	△1.8	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	—
その他	△4.8	△2.0
税効果適用後の法人税等の負担率	△16.0	27.5

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC. その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,712	9,323	9,269	38,305	—	38,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,825	43	6,371	21,240	△21,240	—
計	34,538	9,367	15,640	59,546	△21,240	38,305
セグメント利益	1,946	691	183	2,822	△112	2,709
セグメント資産	45,623	5,678	10,873	62,174	△12,864	49,310
その他の項目						
減価償却費	568	28	151	749	—	749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	376	51	61	489	—	489

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△112百万円及びセグメント資産の調整額△12,864百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,010	9,703	8,016	36,730	—	36,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,097	47	6,477	19,623	△19,623	—
計	32,108	9,751	14,493	56,354	△19,623	36,730
セグメント利益	1,027	896	561	2,486	36	2,522
セグメント資産	47,723	7,297	9,249	64,271	△10,521	53,749
その他の項目						
減価償却費	577	25	129	732	—	723
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	733	688	45	1,468	—	1,468

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額36百万円及びセグメント資産の調整額△10,521百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報の中で同様の開示がなされているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,470.13円	1,521.53円
1株当たり当期純利益金額	123.77円	73.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.47円	72.63円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,440	30,523
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	98	111
(うち新株予約権)	(98)	(111)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,341	30,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,958,825	19,987,645

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,470	1,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,470	1,467
普通株式の期中平均株式数(株)	19,958,825	19,980,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	212,003	226,302
(うち新株予約権)(株)	(212,003)	(226,302)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,063	1,174	0.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	21	19	1.86	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,441	2,266	0.13	平成29年～36年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	56	38	2.18	平成29年～35年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,583	3,498	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	767	467	392	273
リース債務	17	8	10	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,173	17,958	26,866	36,730
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	144	799	1,614	2,025
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	144	567	1,211	1,467
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.24	28.41	60.66	73.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	7.24	21.17	32.23	12.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,700	8,466
受取手形	1,064	1,087
電子記録債権	479	769
売掛金	13,762	11,445
有価証券	1,190	—
商品及び製品	4,008	3,396
仕掛品	2,287	2,188
原材料及び貯蔵品	2,987	2,993
前渡金	415	319
前払費用	52	60
繰延税金資産	265	211
未収入金	3,355	3,702
関係会社短期貸付金	91	73
その他	51	75
貸倒引当金	△239	△301
流動資産合計	35,472	34,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※3 1,914	※1, ※3 1,967
構築物	※1 76	※1 68
機械及び装置	726	626
車両運搬具	13	36
工具、器具及び備品	154	152
土地	※1 4,230	※1 4,230
リース資産	47	37
建設仮勘定	80	336
有形固定資産合計	7,244	7,456
無形固定資産		
ソフトウェア	322	319
リース資産	26	17
その他	0	0
無形固定資産合計	348	336
投資その他の資産		
投資有価証券	924	1,066
関係会社株式	3,417	4,176
敷金及び保証金	49	49
破産更生債権等	1	5
繰延税金資産	893	896
その他	29	16
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	5,301	6,203
固定資産合計	12,894	13,996
資産合計	48,366	48,485

(単位：百万円)

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,778	1,749
買掛金	10,955	11,232
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,063	※1 1,174
リース債務	21	19
未払金	611	582
未払費用	80	86
未払法人税等	276	—
前受金	55	67
預り金	33	35
賞与引当金	164	165
製品保証引当金	124	57
その他	—	0
流動負債合計	15,165	15,171
固定負債		
長期借入金	※1 2,441	※1 2,266
長期未払金	116	112
リース債務	56	38
退職給付引当金	3,135	3,235
その他	58	55
固定負債合計	5,807	5,707
負債合計	20,973	20,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金		
資本準備金	5,342	5,342
その他資本剰余金	136	134
資本剰余金合計	5,478	5,477
利益剰余金		
利益準備金	591	591
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2	2
別途積立金	7,525	7,525
繰越利益剰余金	9,155	9,244
利益剰余金合計	17,274	17,363
自己株式	△1,109	△1,096
株主資本合計	27,005	27,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	388
評価・換算差額等合計	288	388
新株予約権	98	111
純資産合計	27,392	27,606
負債純資産合計	48,366	48,485

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第60期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第61期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,538	32,108
売上原価	27,100	25,700
売上総利益	7,437	6,408
販売費及び一般管理費	※1 5,563	※1 5,489
営業利益	1,874	918
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	21	291
受取賃貸料	107	112
その他	63	81
営業外収益合計	194	488
営業外費用		
支払利息	10	14
為替差損	740	673
賃貸収入原価	83	80
その他	32	89
営業外費用合計	867	856
経常利益	1,201	550
税引前当期純利益	1,201	550
法人税、住民税及び事業税	342	94
法人税等調整額	△820	7
法人税等合計	△478	102
当期純利益	1,679	448

③【株主資本等変動計算書】

第60期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	136	5,478	591	3	7,525	7,894	16,014	△1,109	25,745
当期変動額											
剰余金の配当								△419	△419		△419
当期純利益								1,679	1,679		1,679
特別償却準備金の取崩						△0		0	△0		△0
自己株式の取得											
自己株式の処分											
実効税率の変更に伴う準備金の増加						0		△0	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△0	－	1,260	1,260	－	1,260
当期末残高	5,362	5,342	136	5,478	591	2	7,525	9,155	17,274	△1,109	27,005

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	380	380	75	26,201
当期変動額				
剰余金の配当				△419
当期純利益				1,679
特別償却準備金の取崩				△0
自己株式の取得				
自己株式の処分				
実効税率の変更に伴う準備金の増加				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	△92	23	△69
当期変動額合計	△92	△92	23	1,190
当期末残高	288	288	98	27,392

第61期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,362	5,342	136	5,478	591	2	7,525	9,155	17,274	△1,109	27,005
当期変動額											
剰余金の配当								△359	△359		△359
当期純利益								448	448		448
特別償却準備金の取崩						△0		0	－		－
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△1	△1						13	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	△1	△1	－	△0	－	89	88	13	101
当期末残高	5,362	5,342	134	5,477	591	2	7,525	9,244	17,363	△1,096	27,106

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	288	288	98	27,392
当期変動額				
剰余金の配当				△359
当期純利益				448
特別償却準備金の取崩				－
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	99	13	113
当期変動額合計	99	99	13	214
当期末残高	388	388	111	27,606

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの…移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品、仕掛品 ……………個別法

(2) 製品のうち営業部品、原材料…移動平均法

(3) 貯蔵品……………最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………定率法

なお、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 自社利用ソフトウェア…………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

② その他の無形固定資産…………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用としております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,543百万円は、「受取手形」1,064百万円、「電子記録債権」479百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	274百万円	256百万円
土地	1,698	1,698
合計	1,972	1,955

担保に係る債務

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	908百万円	336百万円
長期借入金	691	238
合計	1,600	574

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	9,498百万円	8,238百万円
短期金銭債務	5,216	2,654

※3 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
建物	一百万円	84百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第60期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第61期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料諸手当	1,790百万円	1,846百万円
荷造運搬費	697	623
賞与引当金繰入額	96	99
退職給付費用	305	315
製品保証引当金繰入額	18	△42
貸倒引当金繰入額	97	67
減価償却費	157	147
おおよその割合		
販売費	66.9%	64.3%
一般管理費	33.1	35.7

2 関係会社との取引高

	第60期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第61期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,825百万円	13,097百万円
仕入高	7,503	7,008
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	—	270
受取賃貸料	82	88
賃貸収入原価	83	80

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,176百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,417百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	50百万円	50百万円
製品保証引当金	38	17
たな卸資産評価損	237	193
退職給付引当金	954	983
その他	327	362
繰延税金資産小計	1,607	1,607
評価性引当額	△333	△340
繰延税金資産合計	1,274	1,267
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	1	1
その他有価証券評価差額金	114	157
繰延税金負債合計	116	158
繰延税金資産の純額	1,158	1,108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第60期 (平成28年3月31日)	第61期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	△0.2	△0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△14.5
住民税均等割等	2.1	4.8
評価性引当額の増減額	△81.0	△1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	—
その他	1.8	△0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	△39.7	18.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,914	276	86	137	1,967	6,650
	構築物	76	0	0	7	68	669
	機械及び装置	726	88	33	154	626	2,531
	車両運搬具	13	31	0	8	36	63
	工具、器具及び備品	154	128	6	123	152	2,389
	土地	4,230	148	148	—	4,230	—
	リース資産	47	—	—	10	37	42
	建設仮勘定	80	606	350	—	336	—
	計	7,244	1,280	626	441	7,456	12,347
無形 固定資産	ソフトウェア	322	182	63	122	319	—
	リース資産	26	—	—	9	17	—
	その他	0	—	—	0	0	—
	計	348	182	63	131	336	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	ターニングセンター	178百万円
建物	鋳物倉庫	116
建物	研究開発センターZEB化工事	46

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	除却	25百万円
構築物	除却	6

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	253	104	47	310
賞与引当金	164	165	164	165
製品保証引当金	124	—	66	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisseijushi.co.jp/houteikoukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主を対象に以下のとおり株主優待を実施いたします。 ①100株以上500株未満の株主 坂城町特産品ギフト（1,500円相当） ②500株以上の株主 坂城町特産品ギフト（3,000円相当）

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、次のとおり定款に定めております。

当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月24日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成28年6月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期 第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月12日
関東財務局長に提出

第61期 第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月10日
関東財務局長に提出

第61期 第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成29年2月14日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日精樹脂工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日精樹脂工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

日精樹脂工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長依田穂積は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は事業に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長依田穂積は、当社の第61期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。